



## 用語解説

### あ

- I o T (Internet of Things : モノのインターネット) [P. 19, 23, 113]  
身の回りにある住宅・建物、車、家電製品、電子機器等をインターネットでつなぎ、遠隔から相互に認識や制御を可能とする技術のこと。
- I C T (Information and Communication Technology)  
[P. 28, 78, 79, 81, 92, 95, 100, 123, 124, 125, 133, 139]  
情報処理・情報通信分野の関連技術の総称。
- アウトリーチ [P. 54]  
「手を伸ばす」「手を差し伸べる」という意味で、支援や情報が必要な人が居る場所に出向いて働きかけること。
- アセットマネジメント (資産管理)  
[P. 73, 76, 77]  
公共施設等を資産ととらえ、中長期視点からその損傷・劣化等を将来にわたり把握することにより、最も費用対効果の高い維持管理を行うための方法。
- E B P M (Evidence-Based Policy Making : 証拠に基づく政策立案)  
[P. 118, 119]  
経験や勘に頼るのではなく、データや統計などの客観的な根拠 (エビデンス) に基づいて政策を立案・実行・評価すること。
- 育成就労制度 [P. 107]  
我が国の人手不足を解消するため、海外からの人材の育成・確保を目的とする新たな制度のこと。
- 石綿セメント管 [P. 76]  
石綿繊維の重量 1 に対してセメント 5 を混合した材質で製造された水道管のこと。厚生労働省では、アスベストは、呼吸器からの吸入に比べ経口摂取に伴う毒性はきわめて小さく、また、水道水中のアスベストの存在量は問題となるレベルにないことから、水質基準の設定はない。
- イノベーション [P. 23, 138]  
生産技術の革新・新機軸だけでなく、新製品の開発、新生産方式の導入、新市場の開拓、新原料・新資源の開発、新組織の形成などによって、経済発展や景気循環がもたらされるとする概念。
- インクルーシブ教育 [P. 92, 96]  
障害の有無や国籍、人種、宗教、性別などの違いにかかわらず、すべての子どもが分け隔てなく、同じ環境で共に学び合う教育のこと。
- A R (Augmented Reality : 拡張現実)  
[P. 27]  
現実世界にデジタル情報 (画像、動画、3次元モデルなど) を重ね合わせて表示する技術のこと。
- A I (Artificial Intelligence : 人工知能)  
[P. 19, 23, 26, 78, 81, 83, 92, 100, 113, 123, 125, 131, 139]  
人間の知能や行動をコンピュータプログラムで再現した技術や機械のこと。
- A L T (Assistant Language Teacher)  
[P. 97, 133]  
日本人教師を補佐し、生きた英語を子どもたちに伝える英語を母語とする外国語指導助手のこと。
- S N S (Social Networking Service)  
[P. 19, 39, 69, 107, 111, 115]  
インターネットを介し、共通の趣味や仕事などを持つユーザー同士が集まり、意見の交換や知り合いの紹介などをすることで、新たな人脈作りやコミュニティを形成するサービスのこと。
- S D G s (Sustainable Development Goals)  
[P. 23]  
持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs) のことで、17のゴール・169のターゲットから構成された、2030 (令和12) 年までに持続可能でよりよい世界を目指すための国際目標。

- NPO（Non Profit Organization：民間非営利団体） [P. 23, 115, 116, 136, 140]  
特定非営利活動促進法に基づき認証された特定非営利活動法人及び法人格の有無にかかわらず一定の公益的な目的を有する社会貢献活動団体のこと。宗教活動や政治活動を主な目的として行う団体、特定の個人や団体の利益を目的とする団体は含まない。

- オーバーツーリズム [P. 27]  
特定の観光地に観光客が過度に集中し、地域住民の生活や環境、景観に悪影響を及ぼす現象のこと。

- 温室効果ガス [P. 19, 73]  
人間活動によって増加した温室効果の性質をもつ気体（二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガス等）のこと。

## か

- カーボンニュートラル [P. 19, 73]  
温室効果ガスの排出量から吸収量を差し引いた合計を実質ゼロにすること。

- かかりつけ医 [P. 40]  
健康に関することを日常的に何でも相談でき、必要な時は専門の医療機関を紹介してくれる身近にいて頼りになる医師のこと。

- 合併処理浄化槽 [P. 72, 73, 74, 77]  
し尿と生活雑排水（台所、風呂、洗濯等に使用した水）をまとめて処理する浄化槽。

- 関係人口 [P. 87, 88, 90, 91, 135, 137, 138]  
特定の地域やその地域の人々と継続的に多様な形で関わる人々のこと。

- QOL（Quality of Life） [P. 51]  
「生活の質」、「人生の質」などと訳され、肉体的な健康だけでなく、精神的、社会的、経済的な状況を含めた、生きる上での満足度や幸福感を指す主観的な概念。

- 協議体 [P. 47, 134]  
ボランティア、町内会、自治会、民生委員児童委員など多様な主体が、定期的に集まり地域の情報供給と連携強化の場として、中核となるネットワークのこと。

### 第1層協議体

第2層協議体で協議した内容や市全体で取り組める活動などを協議する場、また、必要に応じて市に提案することを検討・考える場。

### 第2層協議体

身近な地域での助け合い活動など取り組めることを協議する場、また、課題や資源の情報を集めたり、解決策を考える場。

- 共創 [P. 116]  
多様な主体のノウハウや活力を結集して、新たなまちの魅力や価値を共に創りあげていくこと。

- 協働 [P. 2, 21, 23, 29, 34, 45, 46, 53, 55, 56, 57, 67, 74, 92, 112, 113, 115, 116, 117, 136, 140]  
市民、企業・団体、行政など様々な主体が、それぞれの特性や強みをいかして、お互いを尊重しながら対等なパートナーとなり、地域における課題を自主的に解決するため協力して取り組んでいくこと。

- グリーンイノベーション [P. 19]  
低炭素社会の実現に向けた環境・資源・エネルギー分野における技術革新のこと。

- グリーンインフラ [P. 19]  
自然環境が有する機能を社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方のこと。

- グローバル化 [P. 20, 28, 83, 94, 112, 133]  
社会的あるいは経済的な連関が、国や地域などの境界を越えて、地球規模に拡大して様々な変化をもたらす現象のこと。

- 権利擁護 [P. 48]  
自己の権利を表明することが困難な寝たきりの高齢者や、認知症の高齢者、障害者の代わりに代理人が権利を表明すること。



- 公債費 [P. 118]  
地方自治体が借り入れた地方債の元利償還費と一時借入金の利息の合計。

- 国土強靱化 [P. 71]  
大規模自然災害等に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策を、まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取組として計画的に実施し、強靱な国づくり・地域づくりを推進すること。

- コンパクトな都市構造 [P. 56]  
高度成長期以降、モータリゼーションの進展により、外延部への市街化が急速に進行したことにより発生した中心市街地の空洞化、環境問題などの都市問題に対して、持続可能な都市を形成するため市街地を集約化した都市構造のこと。

- コンパクト・プラス・ネットワーク [P. 22]  
人口減少や少子高齢化に対応するため、居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能を集約・誘導し、人口を集積させるとともに、まちづくりと連携した持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を推進すること。

## さ

- 再生可能エネルギー [P. 73, 75]  
石炭や天然ガスなど有限なエネルギーではなく、太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマス等の自然界に常に存在するエネルギーのこと。

- サプライチェーン [P. 20]  
製品の原材料・部品の調達から製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れのこと。

- 指定管理者制度 [P. 100, 101, 111]  
公共施設の管理運営に一定の権限を与えて、民間事業者等が有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上やコストの削減を図っていくこと。

- シティプロモーション [P. 7, 24, 27, 87, 91, 135, 138]  
交流人口や定住人口の拡大、イメージアップを図るため、まちの魅力を発掘・創出し、効果的に発信すること。

- シビックプライド [P. 87]  
自治体や地域に対する誇りや愛着、地域に貢献する意識のこと。

- 重要無形文化財 [P. 9]  
能楽・文楽・歌舞伎・音楽などの芸能や、陶芸・染織・金工などの工芸技術などの無形の文化的所産のうち、特に我が国において、歴史上及び芸術上価値の高いものを指す。

- 集落営農 [P. 81, 135]  
集落のような地縁集団を単位として、様々な農業生産過程の一部または全てを共同で行う組織。機械の共同利用や共同作業、特定の担い手に作業を委託する受託組織など多様な形態がある。

- 循環型社会 [P. 19, 26, 72, 73, 74, 75]  
環境への負荷を減らすため、自然界から採取する資源をできるだけ少なくし、それを有効に使うことで、廃棄されるものを最小限に抑える社会。

- 生涯学習 [P. 7, 24, 28, 98, 102]  
一人ひとりが自己の充実と自らの生活の向上をめざし、自己にもっとも適した手段・方法で、生涯にわたって自発的に行う学習活動のこと。

- 消費生活センター [P. 83, 84, 86]  
商品やサービスなど消費生活全般に関する苦情や問合せなどの消費者からの相談を専門の相談員が受け付け、公正な立場で処理をする体制・施設のこと。

- 将来人口 [P4]  
将来の出生、死亡、人口移動について仮定を設け、これらに基づいて将来の人口規模並びに年齢構成等の人口構造の推移について推計したもの。

● 食育 [P. 40, 42, 93]

食は生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものと位置付けるとともに様々な経験を通じて知識と選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。

● 新エネルギー [P. 75]

太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーのうち、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量が少なく、エネルギー源の多様化に貢献するエネルギーのこと。

● スクールソーシャルワーカー（SSW） [P. 96]

児童生徒の学校や家庭環境の問題に対処するため児童相談所等の関係機関と連携し、教員を支援する福祉と教育面の専門家のこと。

● スクラップアンドビルド [P. 113]

限られた財源の中で、新たな行政課題や社会経済情勢の変化に的確に対応していくために、既存事業の見直しを行い、役割を終えていると考えられるものは廃止・縮減し、それによって生み出された財源を新しい事業に振り向ける手法。

● スマートエネルギー [P. 19]

省エネルギー・再生可能エネルギーの推進や、情報通信技術（ICT）の活用により、地域における低炭素・自立分散型エネルギーシステムの構築やエネルギーの需給構造の最適化と安定供給を図ること。

● スマート農業 [P. 27, 78, 79, 81]

ロボット、AI、IoTなどの先端技術を農業に活用し、省力化、生産性向上、高品質生産を目指すこと。

● 生活困窮者 [P. 25, 45, 46, 48]

経済的に困窮しており、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人。

● 生活支援コーディネーター [P. 47, 134]

「地域支え合い推進員」とも呼ばれ、高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において生活支援及び介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす者のこと。

● 生成AI [P. 123, 125]

テキスト、画像、音声、動画などの新しいコンテンツを自動で生成できる人工知能のこと。

● 性的少数者（LGBTQ等） [P. 21, 28, 107]

同性が好きな人や自分の性に違和感を覚える人、または性同一性障害など「性的指向」や「性自認」が多数派と異なる人々のこと。

● セーフティネット [P. 20]

最低限の日常生活を継続させる社会保障制度。第一が雇用保険等失業に対する給付。第二が生活保護に至る前段階で利用する生活困窮者自立支援制度。第三として生活保護制度がある。

● ゼロカーボンシティ [P. 19, 73, 75]

脱炭素社会の構築に向けて、2050年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指すことを表明した自治体のこと。

● 戦略作物 [P. 80]

国内の食料自給率を高めるため、国が生産を奨励している麦・大豆・飼料作物、米粉用米、飼料用米、バイオ燃料用米、稲発酵粗飼料（WCS）用稲、加工用米などの作物。

● 総合型地域スポーツクラブ [P. 103]

幅広い世代の人々が、各自の興味関心・競技レベルに合わせて、様々なスポーツに触れる機会を提供し、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。

● Society 5.0 [P. 19]

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のこと。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指す。



## た

### ● 第1次産業（第2次産業、第3次産業）

[P. 13]

クラーク(C. Clark)によって始められた産業分類。第1次産業は農業・林業・水産業・牧畜業、第2次産業は製造業・建設業、第3次産業はそれ以外の運輸・通信・電気・ガス・水道・商業・金融・公務・各種サービスなどの産業を指す。

### ● 耐震診断

[P. 69]

既存の建築物の構造的強度を調べ、想定される地震に対する安全性(耐震性)、受ける被害の程度を判断すること。

### ● ダイバーシティ

[P. 2]

「多様性」を意味し、人種、性別、年齢、国籍、障害の有無、性的指向、価値観など、さまざまな違いを持つ人々が共存する状態のこと。

### ● 第4次産業革命

[P. 19, 23]

I o T (モノのインターネット) や A I (人工知能)、ビッグデータの活用によりもたらされる技術革新のこと。

### ● ダイバーシティ・アンド・インクルージョン

[P. 21, 28]

性別、年齢、国籍、価値観などの多様な背景を持つ人々が互いを認め合い、尊重し、それぞれの能力を発揮できる状態を目指すこと。

### ● 多文化共生

[P. 7, 24, 28, 103, 107, 110, 133]

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら地域社会の構成員として共に生きていくこと。

### ● 地域共生社会

[P. 46, 50]

制度・分野ごとの縦割りや支え手・受け手という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が我が事として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。

### ● 地域幸福度 (Well-being) [P. 2]

身体的・精神的・社会的に良い状態にあることで、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感(Well-being)」を共通の指標で数値化・可視化したもの。

### ● 地域資源 [P. 4, 7, 26, 27, 40, 55, 56, 83,

85, 87, 90, 97, 135, 136, 137]

自然資源のほか、特定の地域に存在する特徴的なものを資源として活用可能な物と捉え、人的・人文的な資源をも含む広義の総称のこと。

### ● 地域包括ケアシステム [P. 50, 51, 53]

介護が必要になっても住み慣れた地域でいつまでも健康的で自分らしい生活を営めるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体となってバックアップする仕組み。

### ● 地方創生 [P. 7, 24, 118, 128, 129, 131]

地方の人口減少と首都圏への人口一極集中を是正し、地方が持続可能活自律的に発展していくことを目的とした取組を指す。

### ● 地方分権 [P. 22, 112, 118, 121]

国の権限や財源を地方自治体(都道府県や市町村)に移して地方の自主性・自立性を高めることにより、自らの地域のことはその地域に暮らす住民が主体的に決定し、取り組めるようにする仕組みのこと。

### ● 中核都市 [P. 9]

都市圏または生活圏の核となる機能を備えた都市あるいは、地方自治体の行政区域内にある業務地区のこと。

### ● DX (Digital Transformation)

[P. 19, 27, 28, 29, 113, 123, 125, 139]

I T 技術の発達と社会への浸透により、人々の生活をあらゆる面でより良いものへと変革させること。

### ● ティームティーチング (T T) [P. 95]

複数の教師が役割を分担し、連携・協力して行う指導法のこと。一人の教師が全面的に指導するより、多角的・多面的な指導ができる。



● 定住自立圏 [P. 118, 122, 140]

地方から東京など大都市圏への人口流出を抑制するため総務省が推進する施策。人口5万人程度以上で昼間人口が多い都市が「中心市」となり、生活・経済面で関わりの深い「周辺市町村」と協定を締結し、定住自立圏を形成する。中心市が策定する定住自立圏共生ビジョンに沿って、地域全体で、医療・福祉・教育など生活機能の強化、交通・ICTインフラの整備や地域内外の住民の交流、人材育成など人口定住に必要な生活機能の確保に取り組む。

● デジタルデバイド [P. 124]

インターネットやデジタル技術を利用できる人とそうでない人との間に生じる情報格差のこと。

● デジタルリテラシー [P. 118]

デジタル技術を十分に理解し、効果的に活用するための知識やスキル、順応性のこと。

● テレワーク [P. 22, 121]

「tele = 離れた所」と「work = 働く」をあわせた造語で、ICTを活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方（在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務等）のこと。

● 土地区画整理事業 [P. 16, 55, 59, 60, 61, 62, 76, 83, 137]

都市計画区域内で、道路、公園、河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業のこと。

● ドメスティック・バイオレンス（DV） [P. 109]

一般的には、配偶者や恋人など親密な関係にある、またはあった者から振るわれる暴力のこと。

な

● ネーミングライツ [P. 111, 120]

公共施設に企業名やブランド名を含む愛称を付ける権利のこと。

● ニューノーマル [P. 2, 20]

新型コロナを契機として生まれた、新しい常識や生活様式のこと。

● 農業集落排水 [P. 72, 73, 74]

農業振興地域内の集落を対象とした生活排水浄化施設。農業用水の水質保全、農業用排水施設の機能維持、また農村生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的とする。

は

● パブリックコメント [P. 115, 117]

行政機関が政策に関する計画や条例などを策定・改廃をするとき、原案を公表し、市民などから意見を求め、その内容を考慮して決定する制度。

● バリアフリー [P. 59, 60, 61, 63]

障害者や高齢者の交通などに関する障壁（バリア）を取り除くこと。

● PFI（Private Finance Initiative） [P. 29, 119]

PPPの取り組みの一つで公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行う新しい手法。

● PMH（Public Medical Hub） [P. 124, 139]

介護保険、予防接種、母子保健（乳幼児健診、妊婦健診）、公費負担医療や地方単独の医療費助成などに係る情報を、自治体や医療機関、対象者間で連携するシステムのこと。

● BPR（Business Process Re-engineering） [P. 121, 125]

業務プロセスを根本から見直し、再構築する取り組みのこと。

● PPP（Public Private Partnership） [P. 29, 119]

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。指定管理者制度や包括的民間委託、PFIなど、様々な方式がある。



- 非正規労働者 [P. 20]  
パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託等の正規労働者以外の労働者。
- ビッグデータ [P. 19, 23, 113, 119]  
既存の一般的な技術では管理や分析が困難だった大量のデータ群。技術の発達によってビッグデータの利用・分析が可能となり、社会の問題を解決に導くような知見を得たり、新たな仕組みを生み出したりすることが可能となった。
- 5 G (5th Generation) [P. 113]  
高速大容量、高信頼・低遅延通信、多数同時接続などの条件を満たした、第5世代移動通信システムのこと。
- ファミリー・サポート・センター [P. 38, 132]  
乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整する組織のこと。
- VR (Virtual Reality：仮想現実) [P. 27]  
コンピューターによって作られた仮想空間を、あたかも現実であるかのように体験できる技術。
- フィルムコミッション [P. 89, 136, 138]  
映画等の撮影場所誘致や撮影支援をする機関のこと。
- 扶助費 [P. 118]  
社会保障制度の一環として、現金・物品を問わず対象者に対して支給される経費。
- フレイル [P. 50, 54]  
健康な状態と要介護状態の中間に位置し、加齢や病気により身体的機能や認知機能等の心身の活力が低下している状態。

- ポストコロナ時代 [P. 19, 27]  
新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる生活様式や働き方の変化、価値観の変化などを経て、従来とは異なる新しい社会のあり方や世界観が定着した時期を指す言葉。
- 保留地 [P. 62, 137]  
土地区画整理事業の施行により整備された宅地のうち、一部を換地として定めないで、事業費に充当するために売却したり、一定の目的に使用するために施行者が確保する土地のこと。

## ま

- マスタープラン [P. 55, 57, 58, 62]  
全体の基本となる計画または設計。
- 見世蔵 [P. 9, 14, 55, 58, 87, 90]  
日本の伝統的な建築様式のひとつで、外壁を土壁として漆喰などで仕上げられた土蔵造り・蔵造りなどといわれる建物で、店舗と住居を兼ねるもの。

## や

- U I J ターン [P. 83, 87]  
大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態を指す。
- ユニバーサルデザイン [P. 29]  
年齢、性別、国籍、個人の能力にかかわらず、できるだけ多くの人が利用可能なように、はじめから利用者本位、人間本位の考え方に立ってデザインすること。その対象は、ハード（都市施設や製品など）からソフト（教育や文化、サービスなど）に至るまで多岐にわたる。
- ユネスコ無形文化遺産 [P. 9, 14]  
ユネスコにおいて無形文化遺産とする「慣習・描写・表現・知識及び技術並びにそれらに関連する器具・物品・加工品及び文化的空間であって、社会・集団及び場合によっては個人が自己の文化遺産の一部として認められたもの」のこと。

## ら

- ラーケーション [P. 91]  
「学習（ラーニング）」と「休暇（バケーション）」を組み合わせた造語で、こどもが保護者とともに、学校外での体験や学びを目的として休暇を取得すること。
- 6次産業化 [P. 78, 79, 80, 135]  
1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等との総合的かつ一体的な推進を図り、生産、製造、流通、販売等が連携することで、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出すこと。  
※6次は1次×2次×3次で、産業の融合を図り新たな価値を生み出すこと

## わ

- ワークライフバランス [P. 20, 107, 121]  
一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。
- ワーケーション [P. 27, 91, 137, 138]  
「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地等の普段の職場とは異なる場所で、リモートワーク等を活用しながら余暇を楽しむ働き方のこと。